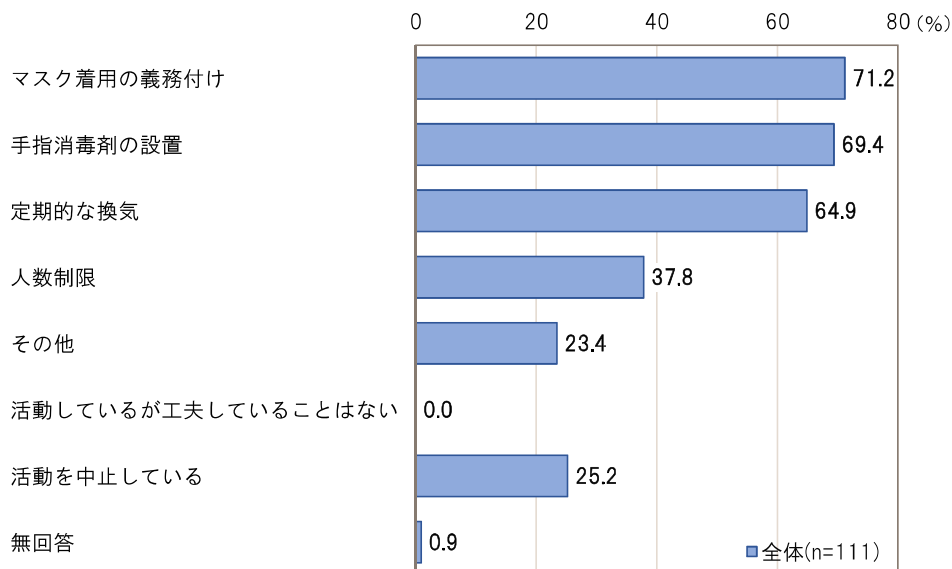


## (2) コロナ禍での活動をする上で工夫していること

※ (1) で「特に取り組んでいない」と無回答を除いた事業所のみ

- 地域貢献活動に取り組んでいる事業所の、コロナ禍での活動をする上で工夫していることでは、「マスク着用の義務付け」が71.2%と7割以上を占めて最も多く、次いで「手指消毒剤の設置」(69.4%)、「定期的な換気」(64.9%)、「人数制限」(37.8%)の順となっています。
- また、「活動を中止している」が25.2%と2割以上を占めています。



	回答者数 (事業所)	マスク着用の義務付け	手指消毒剤の設置	定期的な換気	人数制限	その他	活動しているが工夫していること はない	活動を中止している	無回答
<b>事業所形態別</b>									
入所・居住型	19	47.4	47.4	42.1	26.3	15.8	-	52.6	-
通所型	42	83.3	81.0	76.2	47.6	26.2	-	14.3	-
訪問型	25	72.0	72.0	60.0	32.0	32.0	-	20.0	4.0
複合型	6	-	-	-	-	-	-	100.0	-
相談事業所	13	92.3	84.6	92.3	53.8	15.4	-	-	-
その他	6	83.3	83.3	83.3	33.3	33.3	-	16.7	-

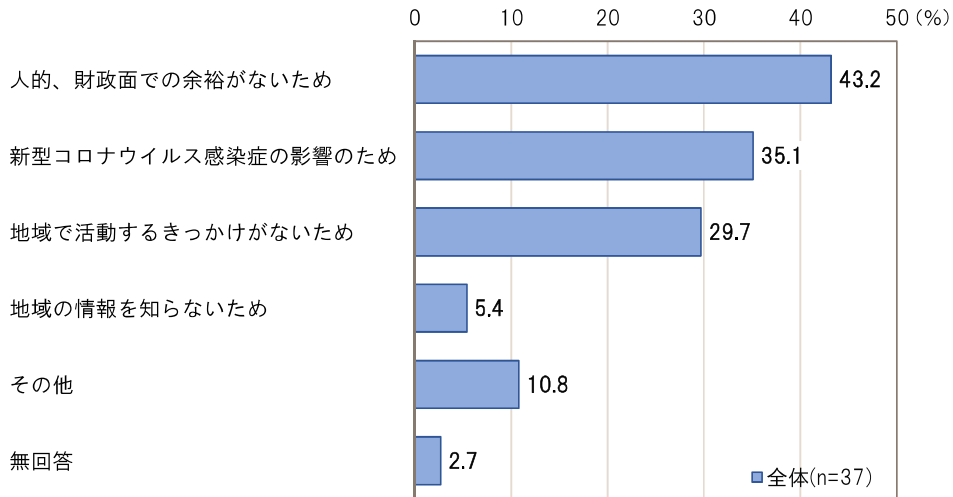
※不明があるため、回答者数の合計数は全体の回答数と一致しない。

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

### (3) 地域貢献活動に取り組んでいない理由

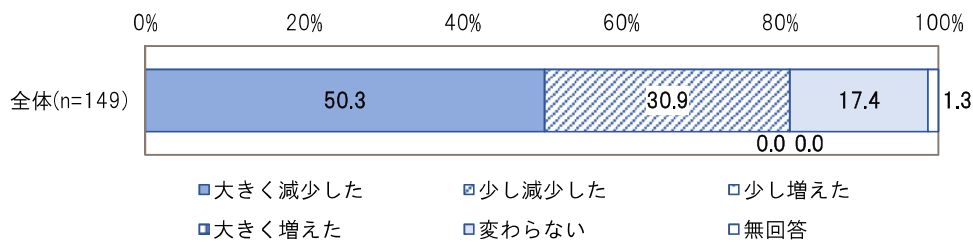
※ (1) で「特に取り組んでいない」と回答した事業所のみ

- 地域貢献活動に取り組んでいない事業所の理由については、「人的、財政面での余裕がないため」が 43.2%と4割以上を占めて最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症の影響のため」(35.1%)、「地域で活動するきっかけがないため」(29.7%) の順となっています。



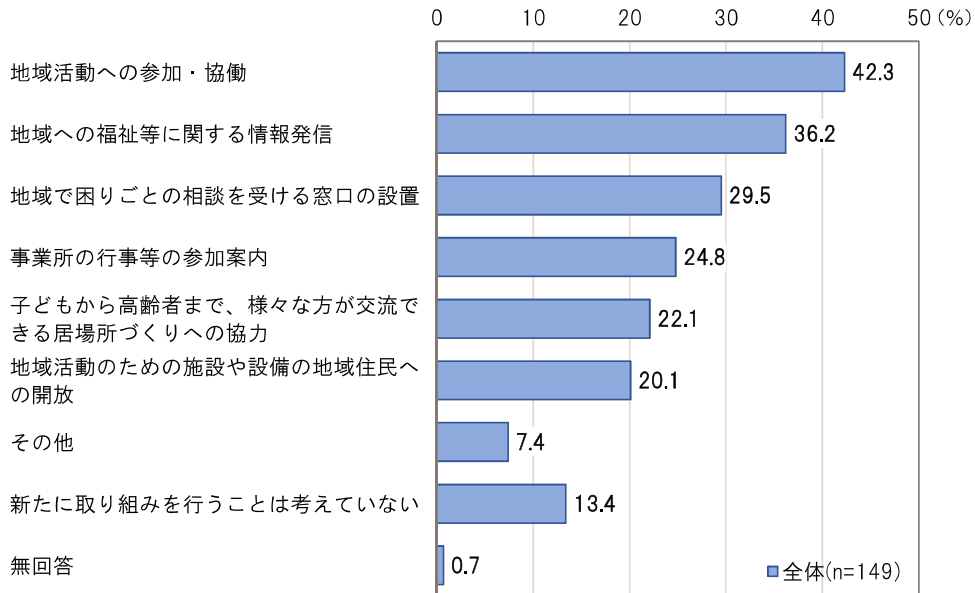
### (4) コロナ禍による地域住民と関わる機会の変化

- コロナ禍による地域住民と関わる機会の変化については、「大きく減少した」が 50.3%と約半数を占めて最も多く、「少し減少した」(30.9%) と合わせると、地域住民と関わる機会が減少した事業所が8割以上となっており、「変わらない」が2割未満(17.4%) となっています。



**(5) 今後の地域における新たな取り組みの意向**

・今後の地域における新たな取り組みの意向では、「地域活動への参加・協働」が42.3%と4割以上を占めて最も多く、次いで「地域への福祉等に関する情報発信」(36.2%)、「地域で困りごとの相談を受ける窓口の設置」(29.5%)、「事業所の行事等の参加案内」(24.8%)の順となっています。



(%)

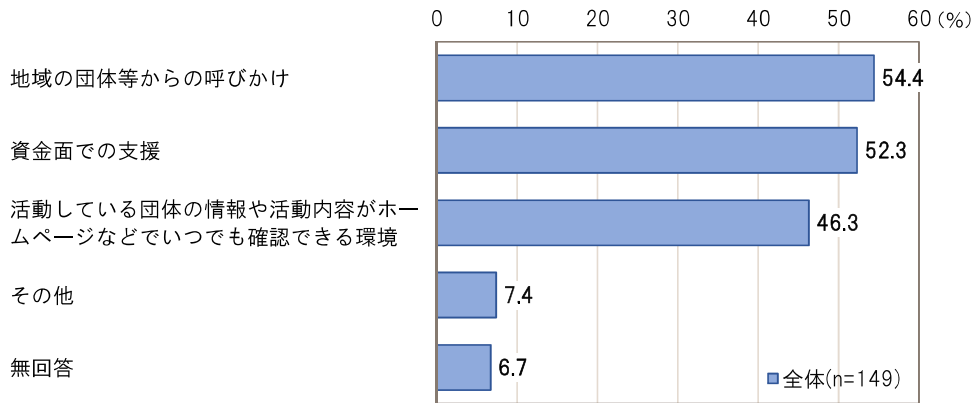
	回答者数 (事業所)	地域活動への参加・協働	地域への福祉等に関する情報発信	地域で困りごとの相談を受ける窓口の設置	事業所の行事等の参加案内	子どもから高齢者まで、様々な方が交流できる居場所づくりへの協力	地域活動のための施設や設備の地域住民への開放	その他	特に取り組んでいない	無回答
<b>事業所形態別</b>										
入所・居住型	24	54.2	41.7	41.7	41.7	33.3	20.8	12.5	8.3	-
通所型	50	36.0	32.0	28.0	24.0	22.0	16.0	8.0	18.0	-
訪問型	43	39.5	34.9	27.9	11.6	16.3	16.3	9.3	16.3	-
複合型	9	33.3	55.6	22.2	44.4	-	33.3	-	-	-
相談事業所	13	53.8	38.5	23.1	7.7	30.8	30.8	-	-	-
その他	10	50.0	30.0	30.0	50.0	30.0	30.0	-	20.0	10.0

※不明があるため、回答者数の合計数は全体の回答数と一致しない。

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

## (6) 地域貢献活動に取り組むためにあれば良い仕組み

- 地域貢献活動に取り組むためにあれば良い仕組みでは、「地域の団体等からの呼びかけ」が54.4%と半数以上を占めて最も多く、次いで「資金面での支援」(52.3%)、「活動している団体の情報や活動内容がホームページなどでいつでも確認できる環境」(46.3%)の順となっています。



	回答者数 (事業所)	地域の団体等からの呼びかけ	資金面での支援	活動している団体の情報や活動内容がホームページなどでいつでも確認できる環境	その他	無回答
<b>事業所形態別</b>						
入所・居住型	24	<b>62.5</b>	41.7	58.3	4.2	8.3
通所型	50	<b>64.0</b>	60.0	42.0	8.0	2.0
訪問型	43	39.5	<b>51.2</b>	48.8	2.3	7.0
複合型	9	<b>55.6</b>	33.3	44.4	-	11.1
相談事業所	13	46.2	<b>69.2</b>	53.8	23.1	7.7
その他	10	<b>60.0</b>	40.0	20.0	20.0	20.0

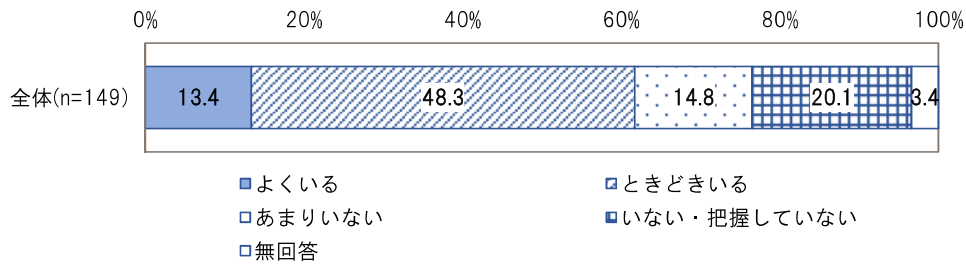
※不明があるため、回答者数の合計数は全体の回答数と一致しない。

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

### 3. 他の関係機関等との連携について

#### (1) 担当分野以外の困りごとを抱えている利用者の有無

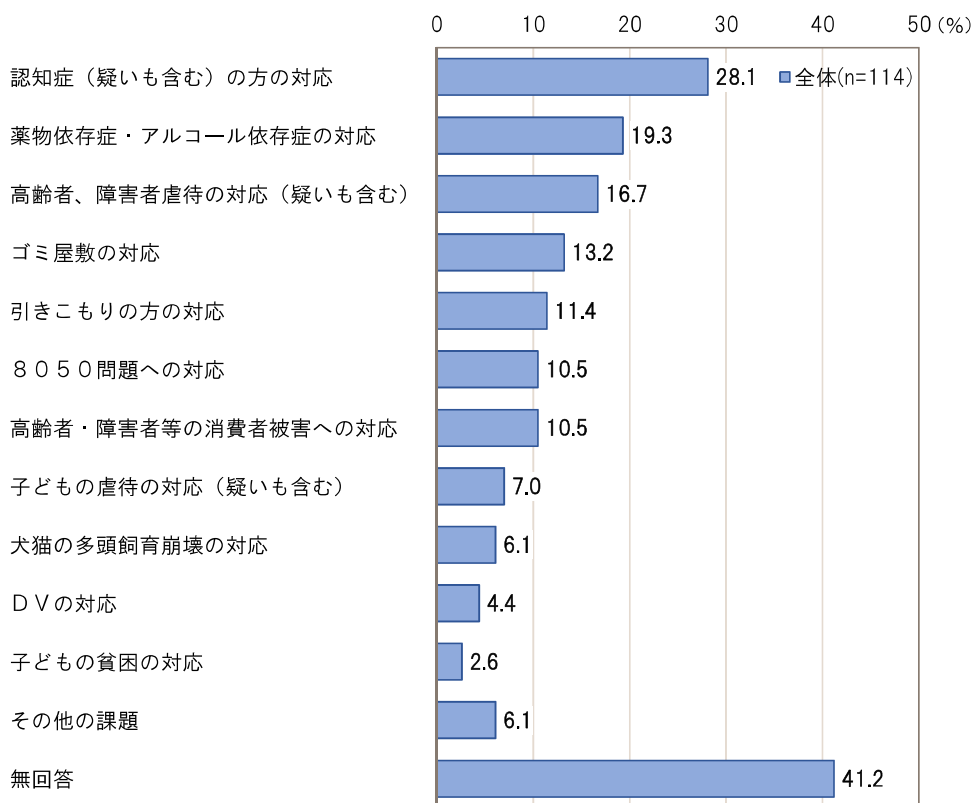
- 担当分野以外の困りごとを抱えている利用者の状況では、「ときどきいる」が48.3%と半数近くを占めて最も多く、「よくいる」(13.4%)と合わせると、『いる』が6割以上を占めています。



#### (2) 担当分野以外で把握している内容

※ (1) で「よくいる」、「ときどきいる」、「あまりいない」のいずれかを回答した事業所のみ

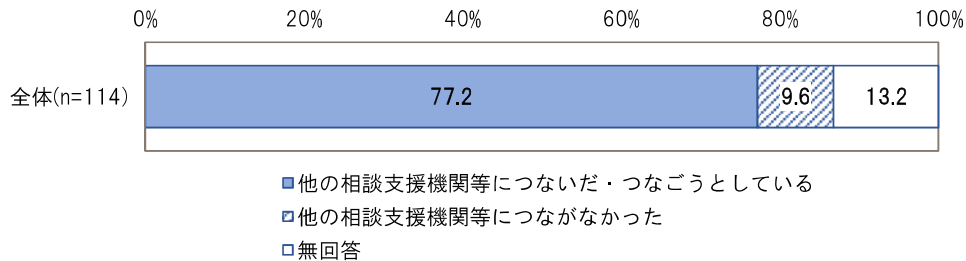
- 担当分野以外で把握している内容では、「認知症（疑いも含む）の方の対応」が28.1%と3割近くを占めて最も多く、次いで「薬物依存症・アルコール依存症の対応」(19.3%)、「高齢者、障害者虐待の対応（疑いも含む）」(16.7%)、「ゴミ屋敷の対応」(13.2%)の順となっています。



### (3) 担当分野以外の困りごとを把握した場合の対応

※ (1) で「よくいる」、「ときどきいる」、「あまりいない」のいずれかを回答した事業所のみ

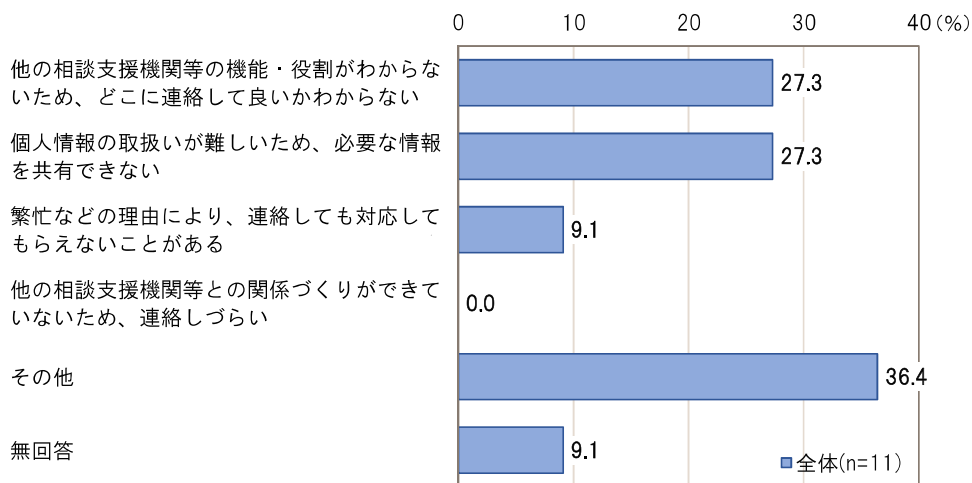
- ・担当分野以外の困りごとを把握した場合の対応では、「他の相談支援機関等につないだ・つなごうとしている」が 77.2%と8割近くを占めており、大半の事業所が他の相談支援機関につないでいる一方で、「他の相談支援機関等につなげなかった」が約1割（9.6%）となっています。



### (4) 他の相談支援機関等につなげなかった理由

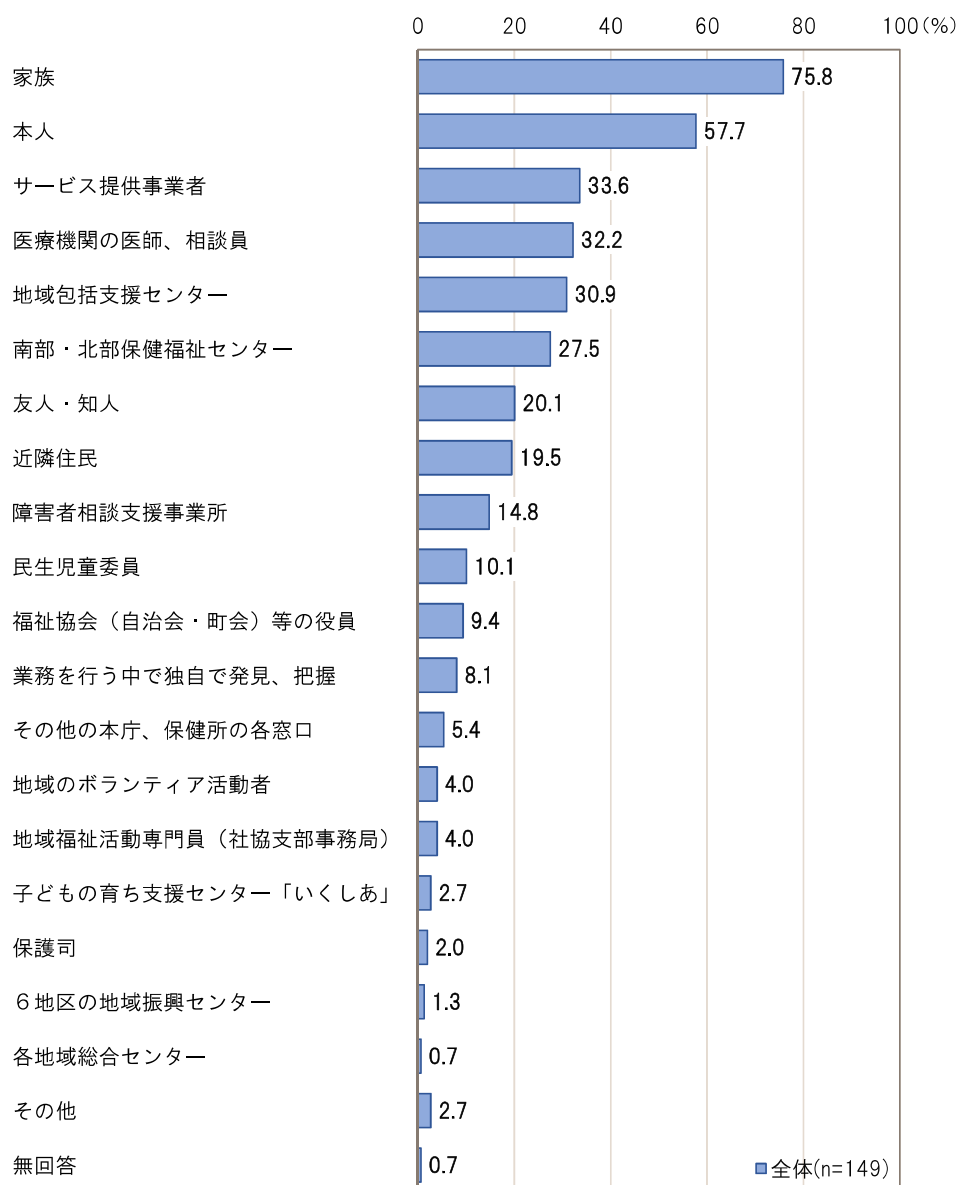
※ (3) で「他の相談支援機関等につなげなかった」と回答した事業所のみ

- ・他の相談支援機関等につなげなかった事業所の理由では、「他の相談支援機関等の機能・役割がわからないため、どこに連絡して良いかわからない」および「個人情報の取扱いが難しいため、必要な情報を共有できない」の回答が多くなっています。



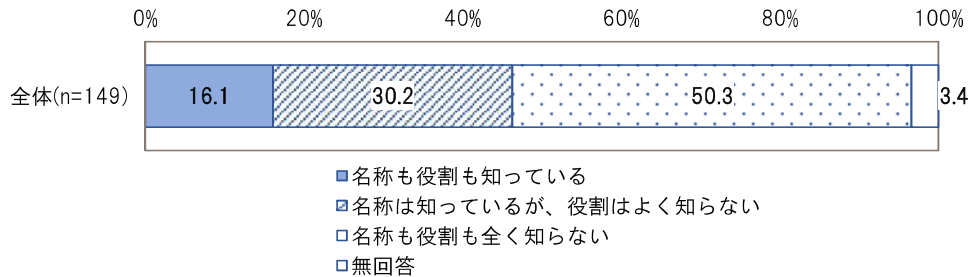
## (5) 支援対象者の相談経路

- ・支援対象者の相談経路では、「家族」が 75.8%と7割以上を占めて最も多く、次いで「本人」(57.7%)、「サービス提供事業者」(33.6%)、「医療機関の医師、相談員」(32.2%)、「地域包括支援センター」(30.9%)、「南部・北部保健福祉センター」(27.5%)の順となっています。



## (6) ささえあい地域活動センター「むすぶ」の認知度

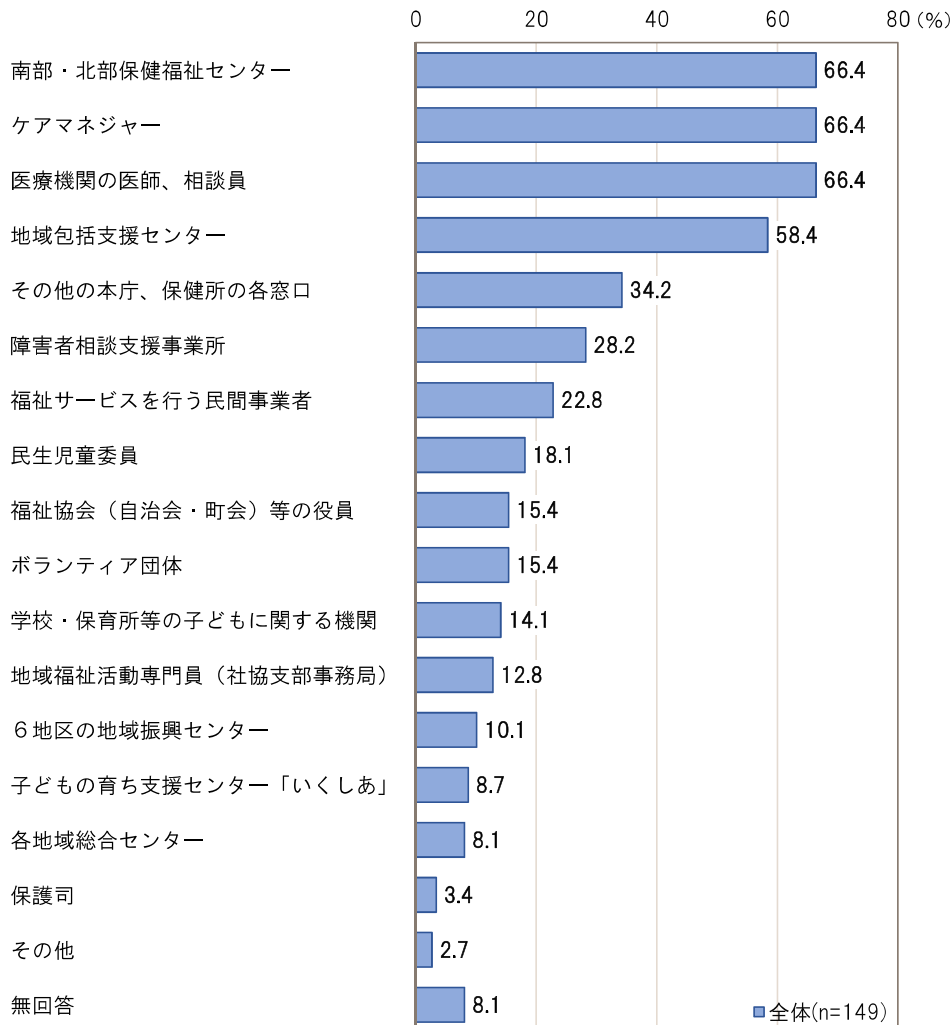
- ・ ささえあい地域活動センター「むすぶ」については、「名称も役割も全く知らない」が50.3%と約半数を占めて最も多く、次いで「名称は知っているが、役割はよく知らない」が30.2%となっており、「名称も役割も知っている」事業所は2割未満（16.1%）となっています。



## (7) 関係団体との連携

### ① 普段の活動の中で相談したり協力を求めるところ

- ・ 普段の活動の中で相談したり協力を求めるところでは、「南部・北部保健福祉センター」、「ケアマネジャー」、「医療機関の医師、相談員」がともに66.4%と6割以上を占めて最も多く、次いで「地域包括支援センター」(58.4%)、「その他の本庁、保健所の各窓口」(34.2%)、「障害者相談支援事業所」(28.2%)の順となっています。





(%)

	回答者数 (事業所)	南部・北部保健福祉センター	ケアマネジャー	医療機関の医師、相談員	地域包括支援センター	その他の本庁、保健所の各窓口	障害者相談支援事業所	福祉サービスを行う民間事業者 (NPO法人も含む)	民生児童委員	福祉協会(自治会・町会)等の役員
<b>事業所形態別</b>										
入所・居住型	24	41.7	<b>83.3</b>	75.0	75.0	29.2	4.2	12.5	16.7	20.8
通所型	50	<b>66.0</b>	44.0	54.0	38.0	36.0	32.0	18.0	18.0	20.0
訪問型	43	67.4	<b>81.4</b>	67.4	69.8	25.6	27.9	18.6	14.0	7.0
複合型	9	77.8	77.8	<b>88.9</b>	55.6	55.6	11.1	11.1	22.2	11.1
相談事業所	13	<b>92.3</b>	76.9	84.6	69.2	61.5	61.5	61.5	46.2	23.1
その他	10	<b>80.0</b>	50.0	60.0	60.0	20.0	40.0	50.0	-	10.0

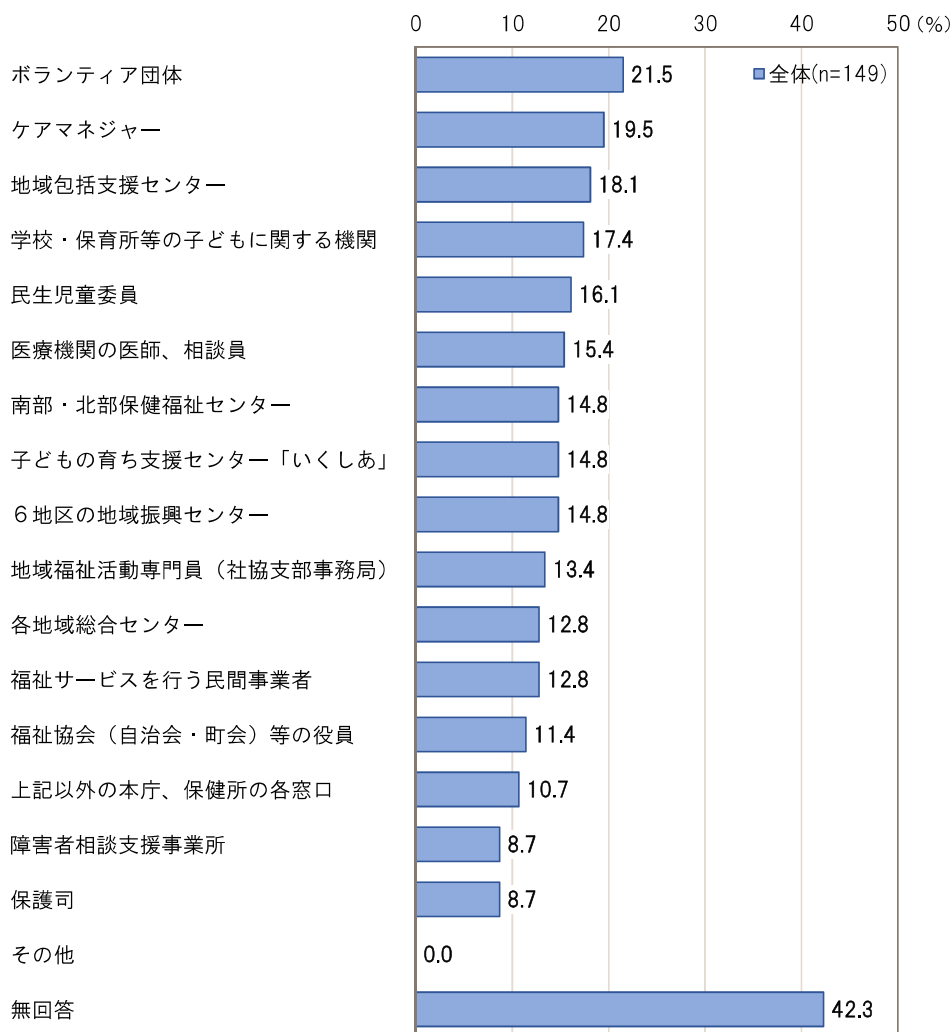
(つづき)	回答者数 (事業所)	ボランティア団体	学校・保育所等の子どもに関する機関	地域福祉活動専門員 (社協支部事務局)	6地区の地域振興センター	子どもの育ち支援センター「いくしあ」	各地域総合センター	保護司	その他	無回答
<b>事業所形態別</b>										
入所・居住型	24	33.3	12.5	8.3	8.3	-	-	4.2	4.2	12.5
通所型	50	18.0	24.0	14.0	22.0	18.0	12.0	6.0	2.0	6.0
訪問型	43	4.7	7.0	4.7	-	4.7	2.3	-	2.3	7.0
複合型	9	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-
相談事業所	13	15.4	7.7	38.5	7.7	7.7	30.8	-	-	7.7
その他	10	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0

※不明があるため、回答者数の合計数は全体の回答数と一致しない。

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

## ②これからの活動の中で新たに相談や連携が必要と考えているところ

- これからの活動の中で新たに相談や連携が必要と考えているところでは、「ボランティア団体」が21.5%と2割以上を占めて最も多く、次いで「ケアマネジャー」(19.5%)、「地域包括支援センター」(18.1%)、「学校・保育所等の子どもに関する機関」(17.4%)、「民生児童委員」(16.1%)の順となっています。
- ①の普段の活動の中で相談したり協力を求めるところと比較すると、「ボランティア団体」や「学校・保育所等の子どもに関する機関」などの機関との連携が必要と考えている事業所が多くなっています。



(%)

	回答者数 (事業所)	ボランティア 団体	ケアマネジャー	地域包括支援センター	学校・保育所等の子どもに 関する機関	民生児童委員	医療機関の医師、 相談員	南部・北部保健福祉センタ ー	子どもの育ち支援センタ ー「いくしあ」	6地区の地域振興センタ
<b>事業所形態別</b>										
入所・居住型	24	20.8	20.8	20.8	25.0	20.8	20.8	12.5	8.3	20.8
通所型	50	22.0	16.0	16.0	<b>24.0</b>	20.0	12.0	12.0	22.0	18.0
訪問型	43	16.3	<b>23.3</b>	<b>23.3</b>	4.7	9.3	20.9	18.6	4.7	4.7
複合型	9	<b>22.2</b>	-	-	-	-	-	11.1	-	-
相談事業所	13	38.5	23.1	15.4	38.5	30.8	7.7	7.7	<b>46.2</b>	38.5
その他	10	20.0	<b>30.0</b>	20.0	10.0	10.0	20.0	<b>30.0</b>	10.0	10.0
<b>今後の新たな取り組みの意向別</b>										
居場所づくりへの協力	33	24.2	24.2	24.2	<b>30.3</b>	18.2	21.2	15.2	21.2	18.2
施設や設備の開放	30	20.0	13.3	16.7	<b>26.7</b>	16.7	10.0	3.3	16.7	16.7
地域活動の参加・協働	63	<b>27.0</b>	17.5	17.5	14.3	19.0	9.5	14.3	14.3	19.0
相談窓口の設置	44	<b>18.2</b>	9.1	15.9	15.9	15.9	9.1	13.6	11.4	<b>18.2</b>
地域への情報発信	54	<b>31.5</b>	18.5	18.5	20.4	18.5	13.0	14.8	18.5	24.1
行事等の参加案内	37	16.2	13.5	16.2	<b>29.7</b>	27.0	16.2	16.2	24.3	18.9

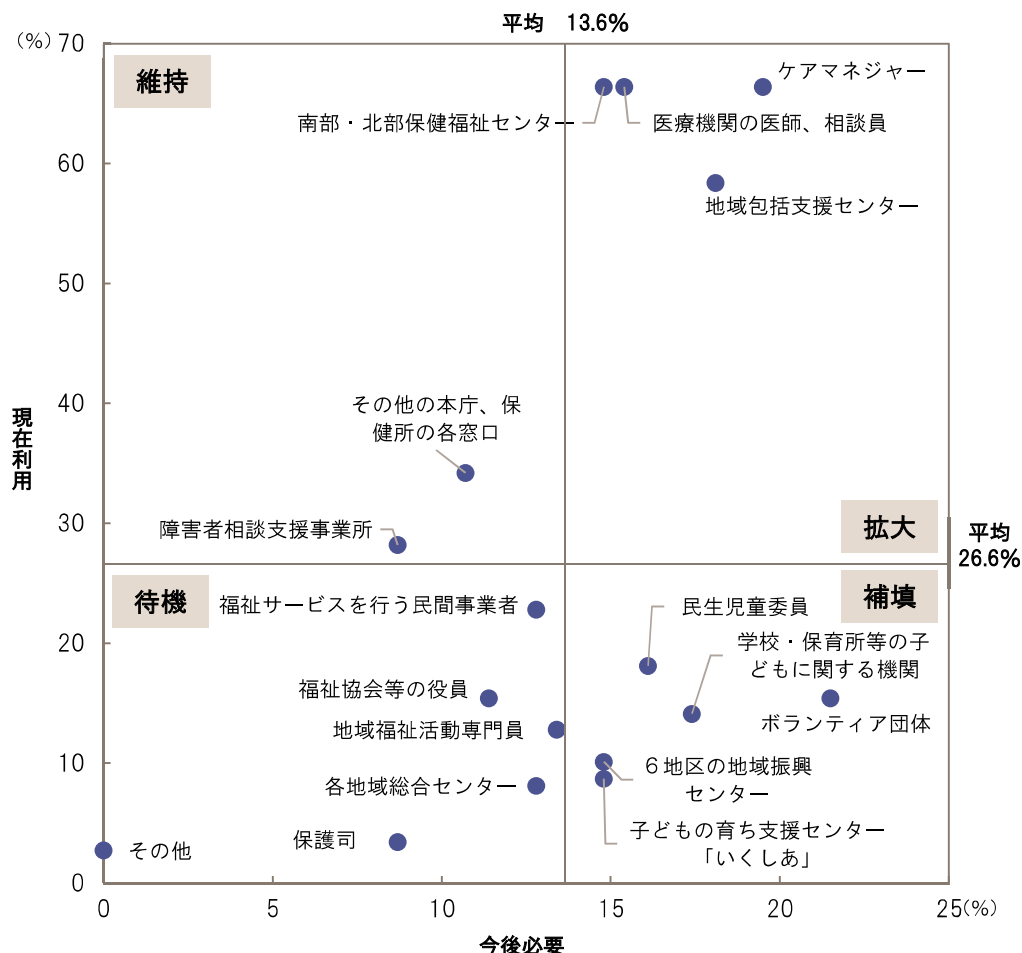
(つづき)	回答者数 (事業所)	地域福祉活動専門員(社協 支部事務局)	各地域総合センター	福祉サービスを行う民間事 業者(NPO法人も含む)	福祉協会(自治会・町会) 等の役員	上記以外の本庁、保健所の 各窓口	障害者相談支援事業所	保護司	その他	無回答
<b>事業所形態別</b>										
入所・居住型	24	8.3	<b>29.2</b>	8.3	12.5	20.8	8.3	12.5	-	29.2
通所型	50	18.0	10.0	14.0	16.0	8.0	10.0	10.0	-	40.0
訪問型	43	11.6	7.0	11.6	2.3	11.6	7.0	2.3	-	48.8
複合型	9	-	-	11.1	-	-	-	-	-	66.7
相談事業所	13	15.4	23.1	15.4	23.1	7.7	7.7	30.8	-	30.8
その他	10	20.0	10.0	20.0	20.0	10.0	20.0	-	-	50.0
<b>今後の新たな取り組みの意向別</b>										
居場所づくりへの協力	33	9.1	18.2	15.2	12.1	12.1	12.1	12.1	-	30.3
施設や設備の開放	30	20.0	20.0	10.0	10.0	6.7	10.0	20.0	-	46.7
地域活動の参加・協働	63	14.3	15.9	9.5	11.1	7.9	3.2	14.3	-	33.3
相談窓口の設置	44	13.6	15.9	6.8	6.8	13.6	4.5	11.4	-	47.7
地域への情報発信	54	16.7	22.2	13.0	14.8	14.8	14.8	13.0	-	37.0
行事等の参加案内	37	13.5	18.9	18.9	16.2	10.8	8.1	10.8	-	37.8

※不明があるため、回答者数の合計数は全体の回答数と一致しない。

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

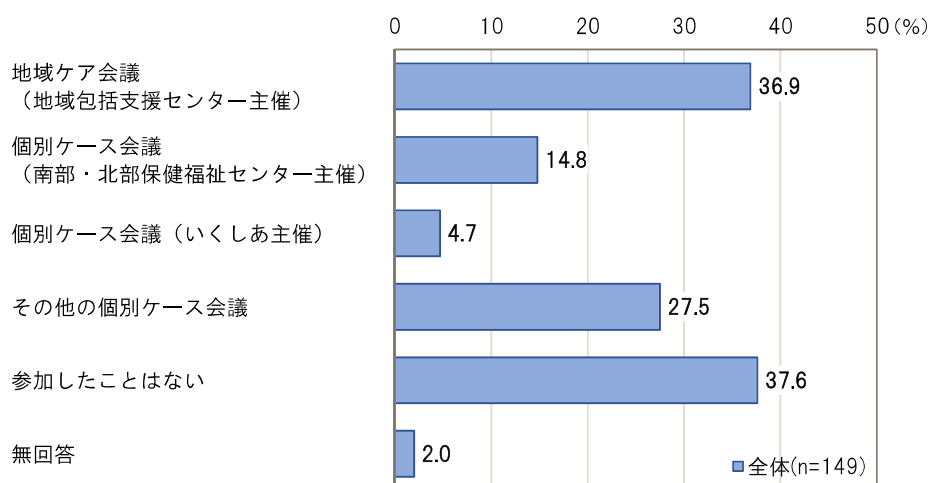
### ③現在の相談・協力先と今後必要となる相談・連携先の4象限分析

- 現在の利用度も今後の利用度も高い『拡大』領域には、「南部・北部保健福祉センター」、「医療機関の医師、相談員」、「ケアマネジャー」、「地域包括支援センター」がみられます。
- 現在の利用度は低いが今後の利用度が高い『補填』領域には、「民生児童委員」、「学校・保育所等の子どもに関する機関」、「ボランティア団体」、「6地区の地域振興センター」、「子どもの育ち支援センター「いくしあ」」がみられます。



### (8) 個別課題を支援するための関係機関が開催する会議への参加状況

- ・個別課題を支援するための関係機関が開催する会議への参加状況では、「参加したことはない」が37.6%と4割近くを占めて最も多く、参加したことがある事業所は約6割となっています。
- ・参加している事業所では、「地域ケア会議（地域包括支援センター主催）」が36.9%と3割以上を占めて多く、次いで「その他の個別ケース会議」（27.5%）、「個別ケース会議（南部・北部保健福祉センター主催）」（14.8%）の順となっています。
- ・事業所形態別にみると、入所・居住型事業所で「参加したことはない」が6割を超え、その他と比べて多くなっています。



	回答者数 (事業所)	地域ケア会議 (地域包括支援 センター主催)	個別ケース会議 (南部・北部保 健福祉センター 主催)	個別ケース会議 (いくしあ主 催)	その他の個別 ケース会議	参加したことは ない	無 回 答
<b>事業所形態別</b>							
入所・居住型	24	33.3	4.2	4.2	8.3	<b>62.5</b>	-
通所型	50	26.0	16.0	4.0	32.0	<b>46.0</b>	2.0
訪問型	43	<b>51.2</b>	16.3	4.7	23.3	23.3	2.3
複合型	9	11.1	-	-	33.3	<b>55.6</b>	-
相談事業所	13	<b>61.5</b>	30.8	7.7	38.5	15.4	-
その他	10	30.0	20.0	10.0	<b>50.0</b>	10.0	10.0

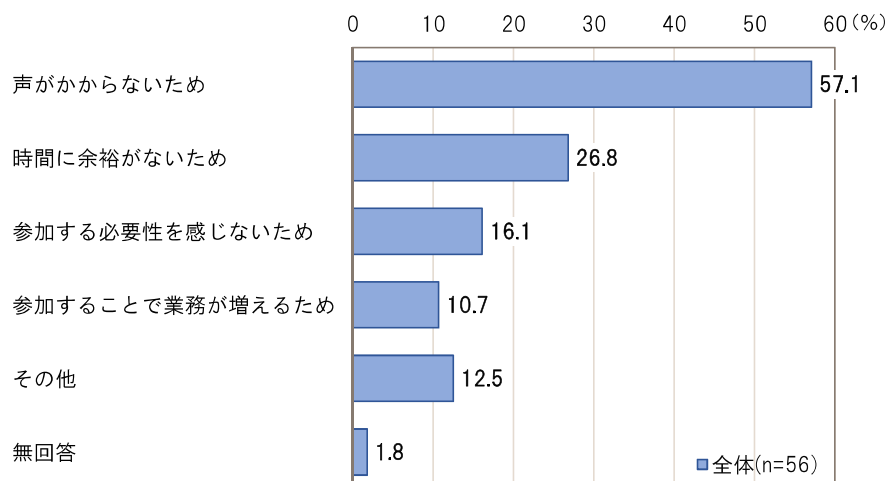
※不明があるため、回答者数の合計数は全体の回答数と一致しない。

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

### (9) 関係機関が開催する会議に参加していない理由

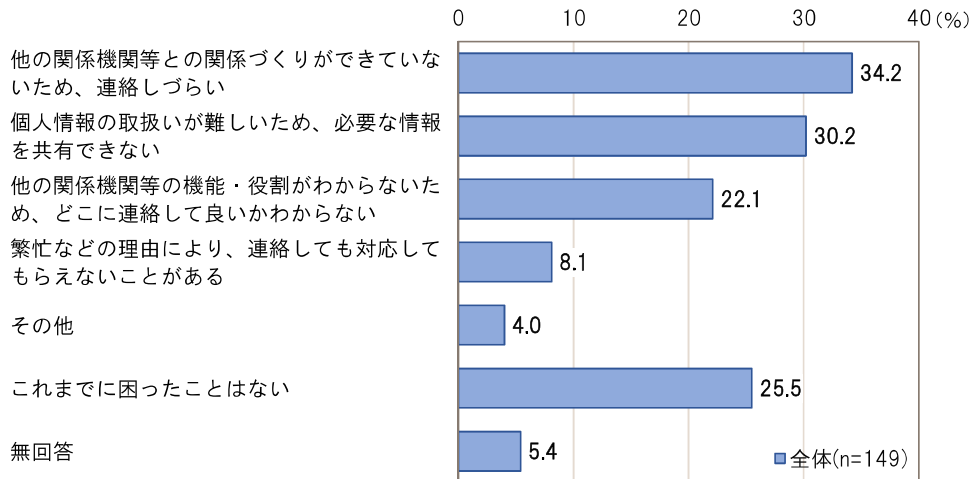
※(8)で「参加したことはない」と回答した事業所のみ

- ・個別課題を支援するための関係機関が開催する会議に参加していない理由では、「声がかからないため」が57.1%と6割近くを占めて最も多く、次いで「時間に余裕がないため」(26.8%)、「参加する必要性を感じないため」(16.1%)、「参加することで業務が増えるため」(10.7%)の順となっています。



**(10) 地域住民や他機関と相談、協働する際に困ること**

- ・地域住民や他機関と相談、協働する際に困ることでは、「他の関係機関等との関係づくりができていないため、連絡しづらい」が 34.2%と3割以上を占めて最も多く、次いで「個人情報の取扱いが難しいため、必要な情報を共有できない」(30.2%)、「他の関係機関等の機能・役割がわからないため、どこに連絡して良いかわからない」(22.1%)の順となっています。
- ・また、「これまでに困ったことはない」が 25.5%と2割以上を占めています。



	回答者数 (事業所)	他の関係機関等との関係づくりができていないため、連絡しづらい	個人情報の取扱いが難しいため、必要な情報を共有できない	他の関係機関等の機能・役割がわからないため、どこに連絡して良いかわからない	繁忙などの理由により、連絡しても対応してもらえないことがある	その他	これまでに困ったことはない	無回答
<b>事業所形態別</b>								
入所・居住型	24	33.3	33.3	25.0	8.3	8.3	20.8	4.2
通所型	50	30.0	38.0	18.0	2.0	4.0	26.0	8.0
訪問型	43	32.6	18.6	34.9	11.6	2.3	32.6	-
複合型	9	55.6	11.1	11.1	11.1	-	11.1	22.2
相談事業所	13	38.5	46.2	7.7	15.4	7.7	7.7	-
その他	10	40.0	30.0	10.0	10.0	-	40.0	10.0

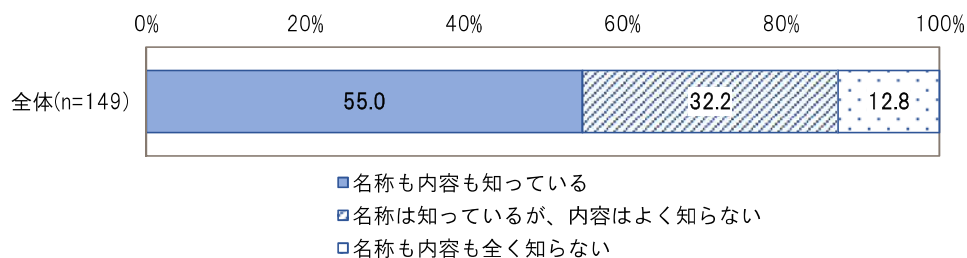
※不明があるため、回答者数の合計数は全体の回答数と一致しない。

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

## 4. 権利擁護に関する制度について

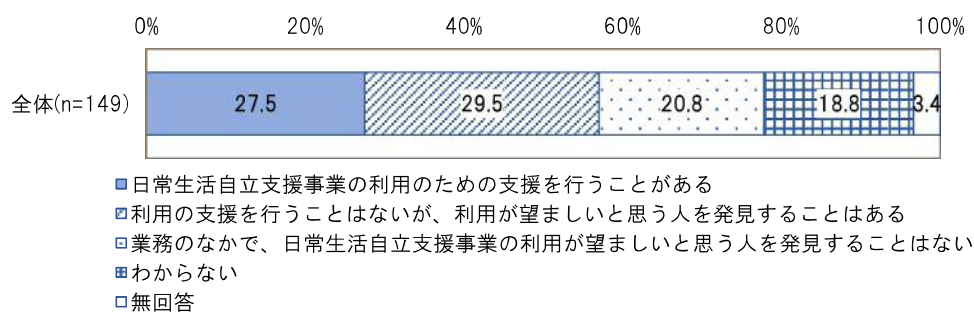
### (1) 日常生活自立支援事業の認知度

- 日常生活自立支援事業の認知度では、「名称も内容も知っている」が55.0%と半数以上の認知度となっています。一方で、「名称は知っているが、内容はよく知らない」(32.2%)と「名称も内容も全く知らない」(12.8%)を合わせると、日常生活自立支援事業の内容を知らない事業所が4割以上となっています。



### (2) 日常生活自立支援事業の利用が必要と思われる人の発見や利用のための支援の状況

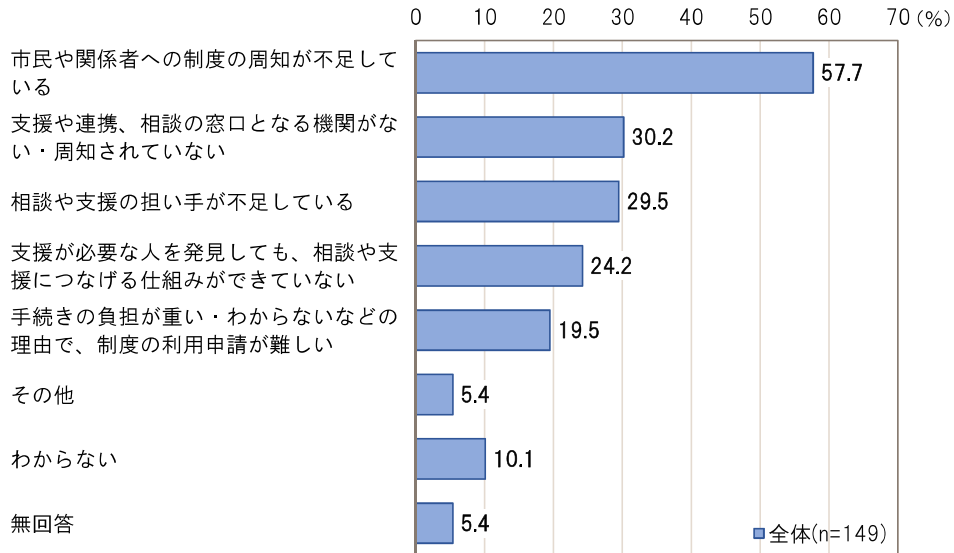
- 業務を通じて日常生活自立支援事業の利用が必要と思われる人の有無では、「利用の支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人を発見することはある」が29.5%と約3割を占めて最も多く、次いで「日常生活自立支援事業の利用のための支援を行うことがある」(27.5%)となっており、利用が必要と思われる人を発見することがある事業所が6割近くを占めています。





### (3) 日常生活自立支援事業の利用における課題

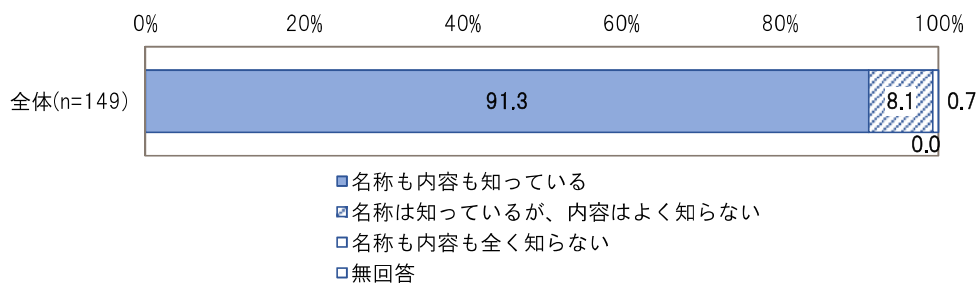
・日常生活自立支援事業の利用における課題では、「市民や関係者への制度の周知が不足している」が57.7%と6割近くを占めて最も多く、次いで「支援や連携、相談の窓口となる機関がない・周知されていない」(30.2%)、「相談や支援の担い手が不足している」(29.5%)、「支援が必要な人を発見しても、相談や支援につなげる仕組みができていない」(24.2%)の順となっています。



### (4) 成年後見制度の認知度

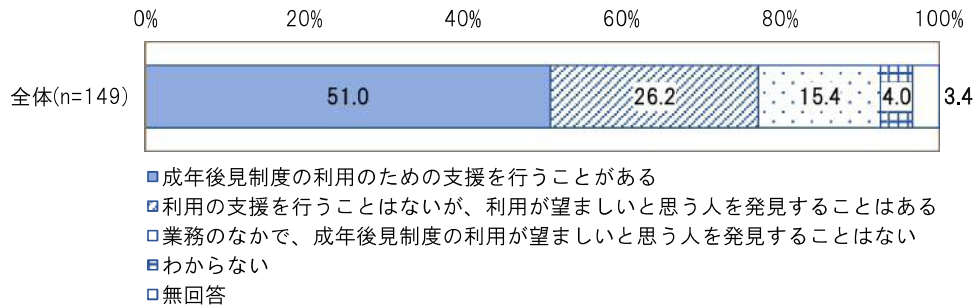
・成年後見制度の認知度では、「名称も内容も知っている」が91.3%と9割以上を占めており、高い認知度となっています。

・一方で、「名称は知っているが、内容はよく知らない」が1割近く(8.1%)となっています。



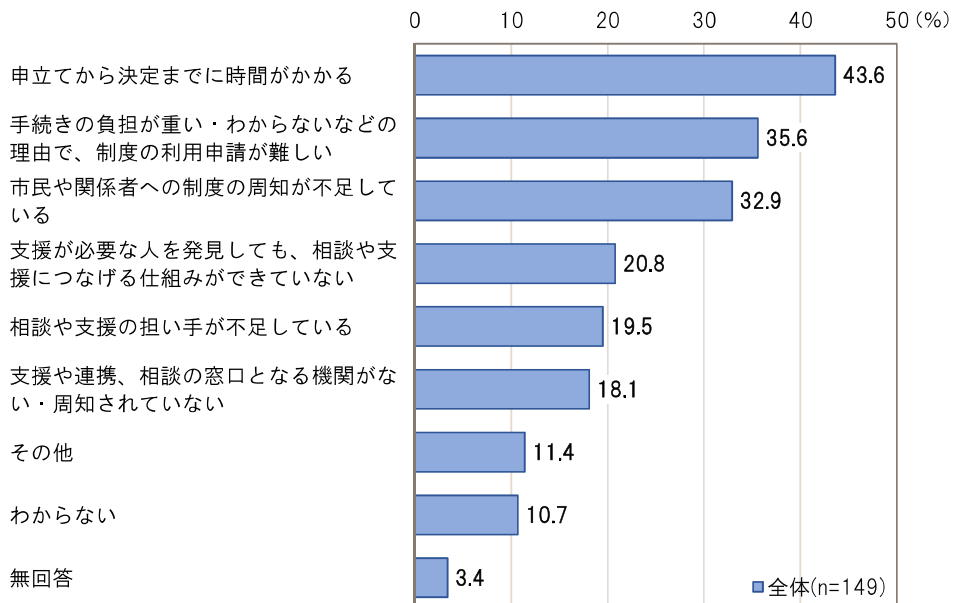
### (5) 成年後見制度の利用が必要と思われる人の発見や利用のための支援の状況

・業務を通じて成年後見制度の利用が必要と思われる人の有無では、「成年後見制度の利用のための支援を行うことがある」が 51.0%と半数以上を占めて最も多く、次いで「利用の支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人を発見することはある」(26.2%)となっており、利用が必要と思われる人を発見することがある事業所が8割近くを占めています。



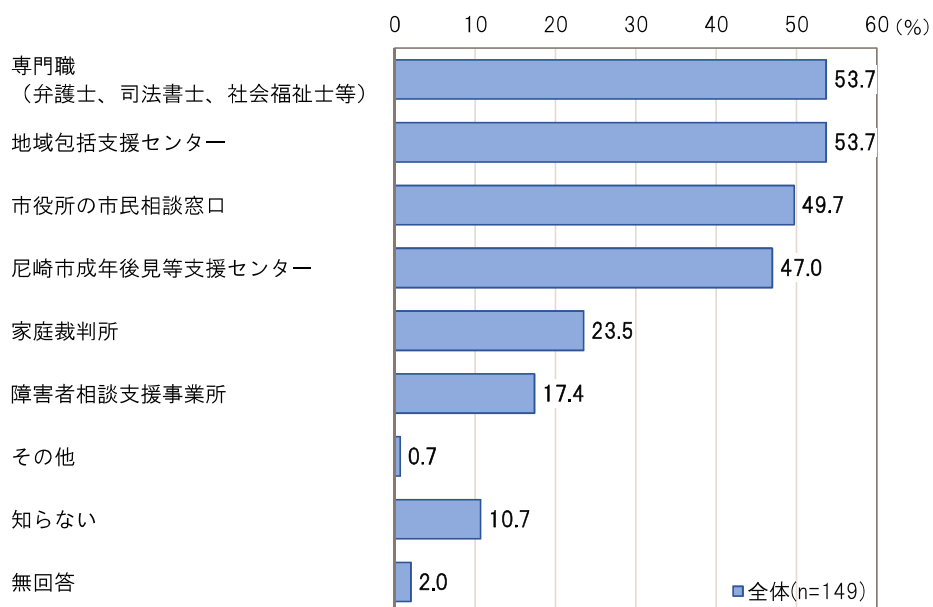
### (6) 成年後見制度の利用における課題

・成年後見制度の利用における課題では、「申立てから決定までに時間がかかる」が 43.6%と4割以上を占めて最も多く、次いで「手続きの負担が重い・わからないなどの理由で、制度の利用申請が難しい」(35.6%)、「市民や関係者への制度の周知が不足している」(32.9%)の順となっています。



### (7) 権利擁護の各種制度についての相談先として知っているところ

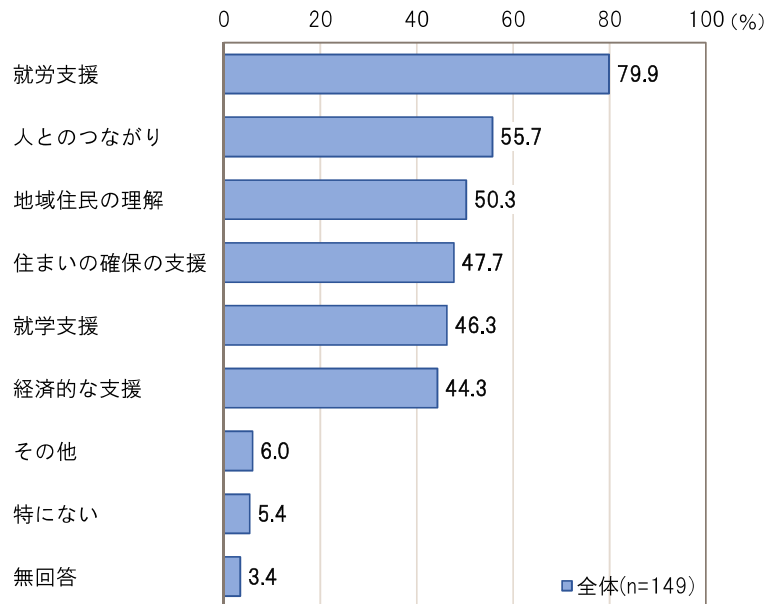
・権利擁護の各種制度についての相談先として知っているところでは、「専門職(弁護士、司法書士、社会福祉士等)」と「地域包括支援センター」がともに53.7%と半数以上を占めて最も多く、次いで「市役所の市民相談窓口」(49.7%)、「尼崎市成年後見等支援センター」(47.0%)の順となっています。



## 5. 非行や犯罪をした人の立ち直りについて

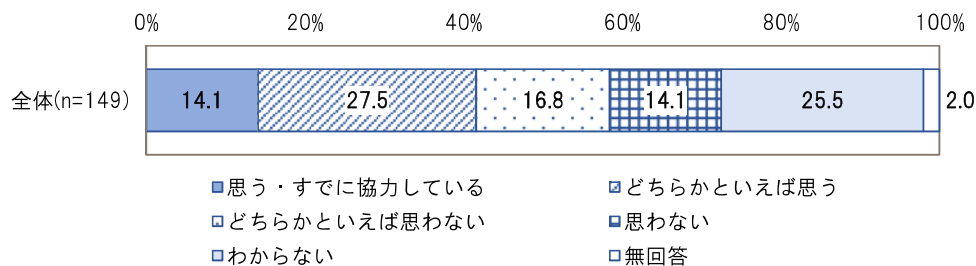
### (1) 非行や犯罪をした人の立ち直りのために必要だと思うこと

- 非行や犯罪をした人の立ち直りのために必要だと思うことでは、「就労支援」が79.9%と約8割を占めて最も多く、次いで「人とのつながり」(55.7%)、「地域住民の理解」(50.3%)、「住まいの確保の支援」(47.7%)の順となっています。



### (2) 非行や犯罪をした人の立ち直りへの協力の意向

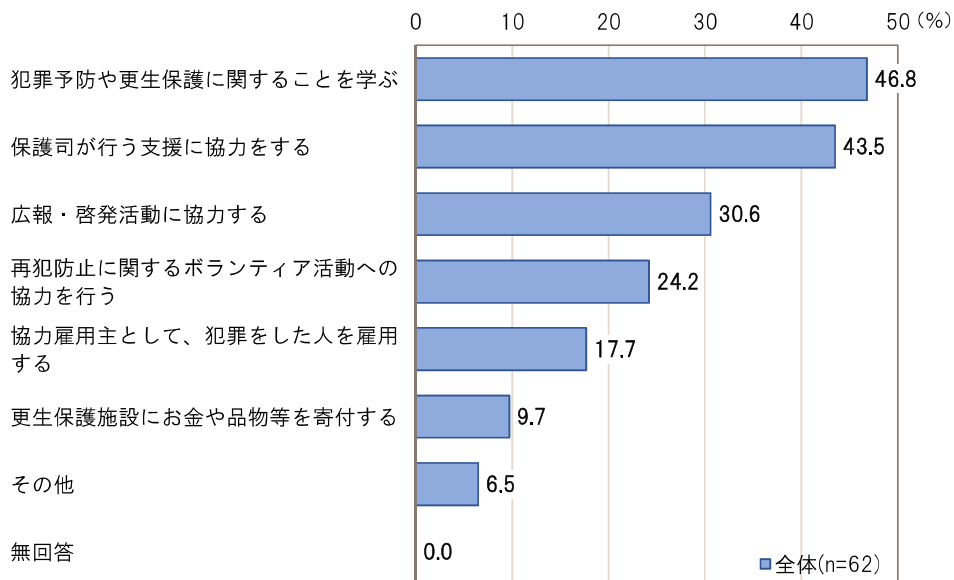
- 非行や犯罪をした人の立ち直りへの協力の意向では、「どちらかといえば思う」が27.5%と3割近くを占めて最も多く、「思う・すでに協力している」(14.1%)と合わせると、協力意向のある事業所が4割以上となっています。
- 「どちらかといえば思わない」(16.8%)と「思わない」(14.1%)を合わせた協力意向のない事業所は3割程度となっています。また、「わからない」が2割以上となっており、約4分の1となっています。



### (3) 非行や犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思う内容

※ (2) で「思う」または「どちらかといえば思う」と回答した事業所のみ

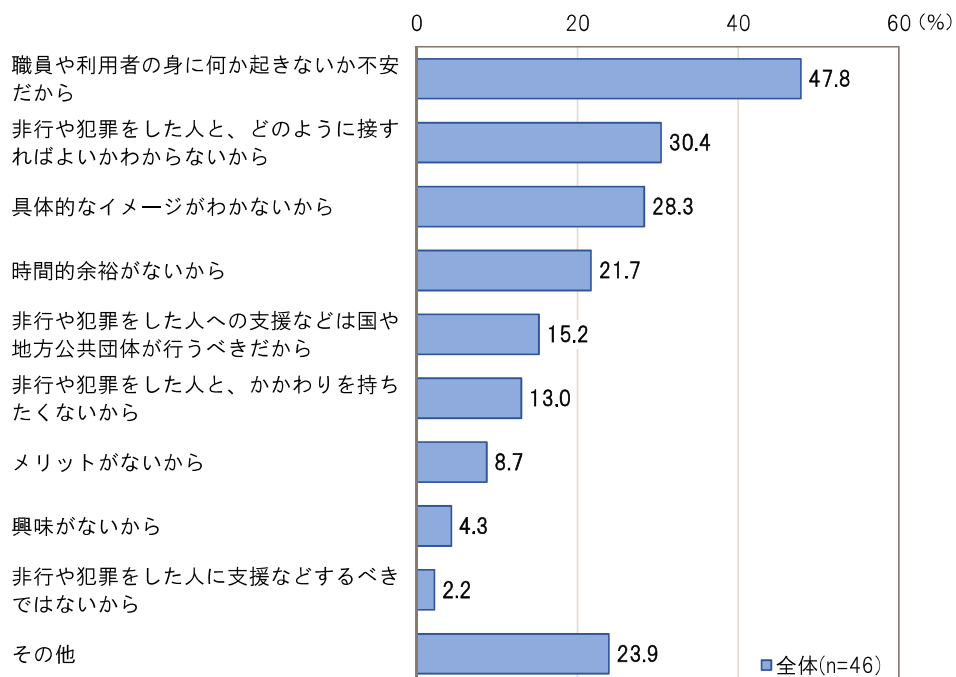
- ・非行や犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思う事業所のその内容では、「犯罪予防や更生保護に関することを学ぶ」が 46.8%と4割以上を占めて最も多く、次いで「保護司が行う支援に協力をする」(43.5%)、「広報・啓発活動に協力する」(30.6%)の順となっています。



### (4) 非行や犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思わない理由

※ (2) で「どちらかといえば思わない」または「思わない」と回答した事業所のみ

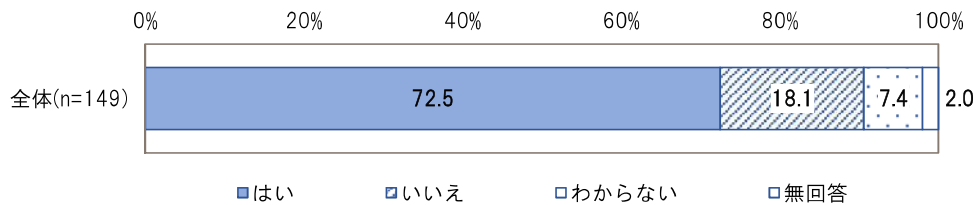
- ・非行や犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思わない事業所のその理由では、「職員や利用者の身に何か起きないか不安だから」が 47.8%と半数近くを占めて最も多く、次いで「非行や犯罪をした人と、どのように接すればよいかわからないから」(30.4%)、「具体的なイメージがわからないから」(28.3%)、「時間的余裕がないから」(21.7%)の順となっています。



## 6. 災害時の支援について

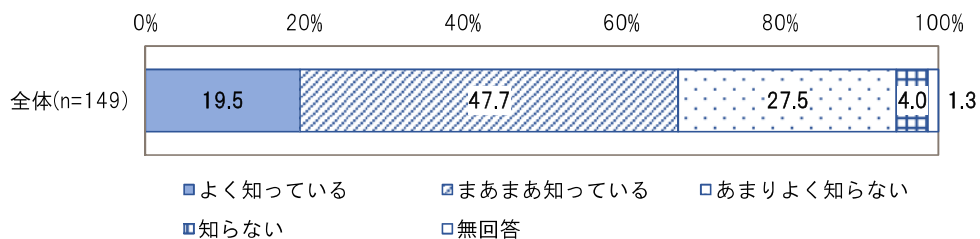
### (1) 南海トラフ巨大地震の想定浸水域内の居住

- 南海トラフ巨大地震の想定浸水域内の居住の状況では、「はい（想定浸水域内に住んでいる）」が72.5%、「いいえ（想定浸水域内に住んでいない）」が18.1%となっています。また、「わからない」が1割近く（7.4%）となっています。



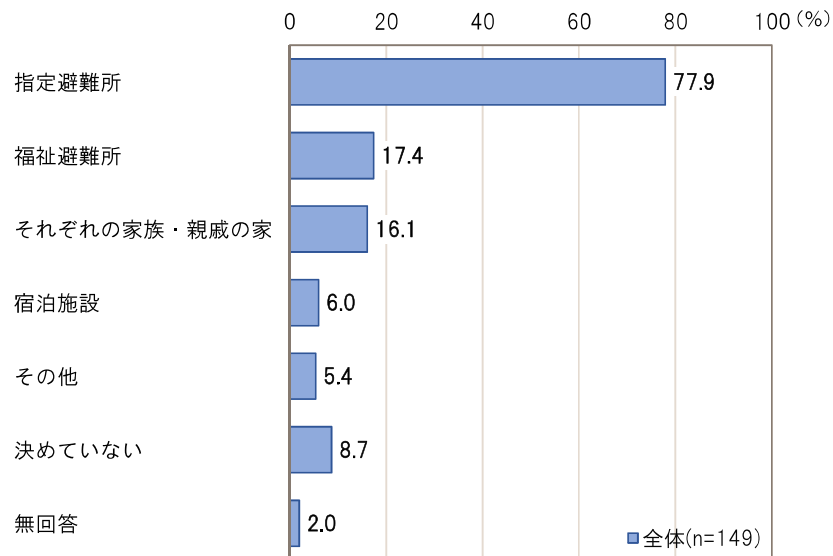
### (2) 南海トラフ巨大地震による被害想定への認知度

- 南海トラフ巨大地震による被害想定への認知度では、「まあまあ知っている」が47.7%と半数近くを占めて最も多く、「よく知っている」（19.5%）と合わせると、7割近くの事業所が知っている結果となっています。
- 被害想定を知らない事業所（「あまりよく知らない」＋「知らない」）は、3割以上となっています。



### (3) 災害時における職員や利用者の避難先候補として考えているところ

- ・災害時における職員や利用者の避難先候補として考えているところでは、「指定避難所」が77.9%と8割近くを占めて最も多く、次いで「福祉避難所」(17.4%)、「それぞれの家族・親戚の家」(16.1%)の順となっており、指定避難所以外の避難先を考えていない事業所が多くなっています。
- ・事業所形態別にみると、訪問型事業所で「決めていない」が2割近くと、その他と比べて多くなっています。
- ・主な利用者別にみると、要介護（要支援）者で「福祉避難所」がやや多くなっています。



	回答者数 (事業所)	指定避難所	福祉避難所	それぞれの家族・親戚の家	宿泊施設	その他	決めていない	無回答
<b>事業所形態別</b>								
入所・居住型	24	66.7	33.3	8.3	4.2	16.7	8.3	-
通所型	50	90.0	10.0	22.0	8.0	-	4.0	-
訪問型	43	72.1	14.0	16.3	2.3	2.3	18.6	2.3
複合型	9	55.6	-	-	11.1	22.2	-	11.1
相談事業所	13	76.9	38.5	7.7	-	-	7.7	7.7
その他	10	90.0	20.0	30.0	20.0	10.0	-	-
<b>主な利用者別</b>								
要介護（要支援）者	87	71.3	19.5	16.1	5.7	8.0	10.3	3.4
身体障害のある人	14	85.7	14.3	7.1	-	-	7.1	-
知的障害のある人	11	90.9	9.1	9.1	-	-	-	-
精神障害のある人	15	80.0	20.0	6.7	-	6.7	13.3	-
子ども	7	100.0	14.3	14.3	-	-	-	-
その他	15	86.7	13.3	40.0	26.7	-	6.7	-

※不明があるため、回答者数の合計数は全体の回答数と一致しない。

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(%)

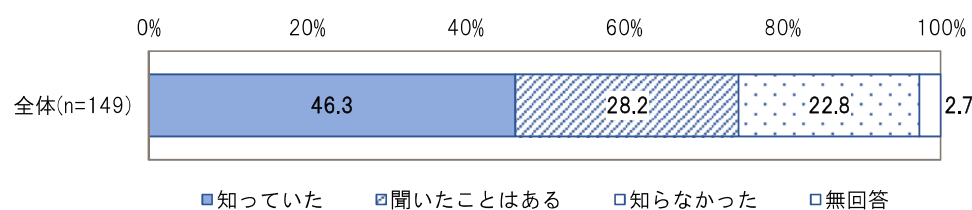
	回答者数 (事業所)	指定避難所	福祉避難所	それぞれの家族・親 戚の家	宿泊施設	その他	決めていない	無回答
<b>所在地別</b>								
中央地区	27	77.8	18.5	11.1	7.4	3.7	7.4	3.7
小田地区	21	76.2	9.5	9.5	-	9.5	9.5	-
大庄地区	14	71.4	21.4	21.4	7.1	-	21.4	-
立花地区	34	79.4	17.6	17.6	5.9	5.9	8.8	-
武庫地区	18	77.8	22.2	22.2	11.1	5.6	5.6	5.6
園田地区	32	78.1	18.8	18.8	6.3	6.3	6.3	3.1
<b>事業活動年数別</b>								
3年未満	13	61.5	-	7.7	-	23.1	-	7.7
3年以上5年未満	12	75.0	16.7	8.3	-	-	25.0	-
5年以上10年未満	37	81.1	21.6	13.5	5.4	2.7	10.8	-
10年以上	85	80.0	18.8	18.8	8.2	4.7	7.1	1.2

※不明があるため、回答者数の合計数は全体の回答数と一致しない。

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

#### (4) 福祉避難所の認知度

- 福祉避難所の認知度では、「知っていた」が46.3%と4割以上を占めて最も多く、「聞いたことはある」(28.2%)を合わせた、福祉避難所を知っている事業所は7割以上となっています。
- 一方で、「知らなかった」が22.8%と2割以上となっています。





- ・事業所形態別にみると、訪問型事業所で「知らなかった」が4割を超え、その他と比べて多くなっています。

(%)

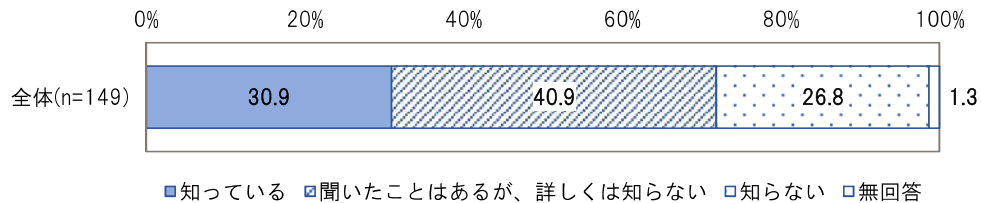
	回答者数 (事業所)	知っていた	聞いたことは ある	知らなかった	無回答
<b>事業所形態別</b>					
入所・居住型	24	62.5	29.2	8.3	-
通所型	50	40.0	38.0	20.0	2.0
訪問型	43	27.9	23.3	41.9	7.0
複合型	9	66.7	11.1	22.2	-
相談事業所	13	69.2	30.8	-	-
その他	10	70.0	10.0	20.0	-
<b>主な利用者別</b>					
要介護（要支援）者	87	48.3	23.0	26.4	2.3
身体障害のある人	14	35.7	42.9	21.4	-
知的障害のある人	11	54.5	27.3	9.1	9.1
精神障害のある人	15	53.3	33.3	13.3	-
子ども	7	42.9	28.6	14.3	14.3
その他	15	33.3	40.0	26.7	-
<b>所在地別</b>					
中央地区	27	59.3	29.6	7.4	3.7
小田地区	21	47.6	19.0	33.3	-
大庄地区	14	57.1	21.4	21.4	-
立花地区	34	29.4	35.3	32.4	2.9
武庫地区	18	44.4	33.3	22.2	-
園田地区	32	50.0	28.1	15.6	6.3
<b>事業活動年数別</b>					
3年未満	13	46.2	15.4	23.1	15.4
3年以上5年未満	12	33.3	33.3	33.3	-
5年以上10年未満	37	43.2	29.7	27.0	-
10年以上	85	50.6	27.1	20.0	2.4

※不明があるため、回答者数の合計数は全体の回答数と一致しない。

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

## (5) 要配慮者の個別支援計画の作成支援の認知度

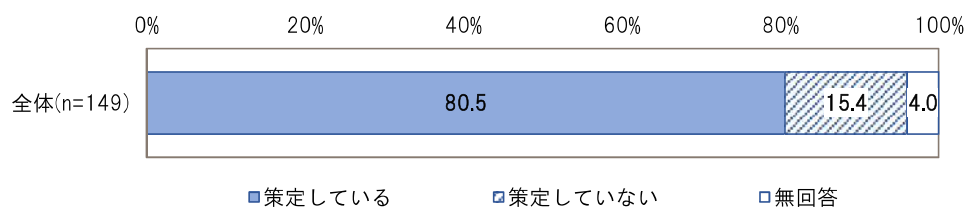
- ・要配慮者の個別支援計画の作成支援については、「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が40.9%と約4割を占めて最も多く、「知っている」(30.9%)と合わせると、要配慮者の個別支援計画の作成支援をしていることを知っている事業所は7割以上となっています。
- ・一方で、「知らない」が26.8%と2割以上となっています。



## (6) 災害時に備えた各種計画の策定状況

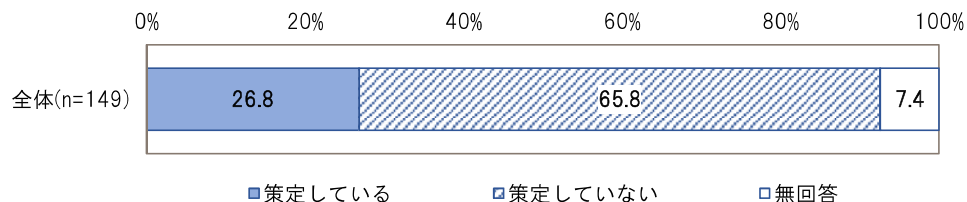
### ① 防災マニュアル

- ・災害時に備えた防災マニュアルの策定では、「策定している」が80.5%と約8割の事業所が防災マニュアルを策定しています。
- ・一方で、「策定していない」が15.4%と1割以上となっています。



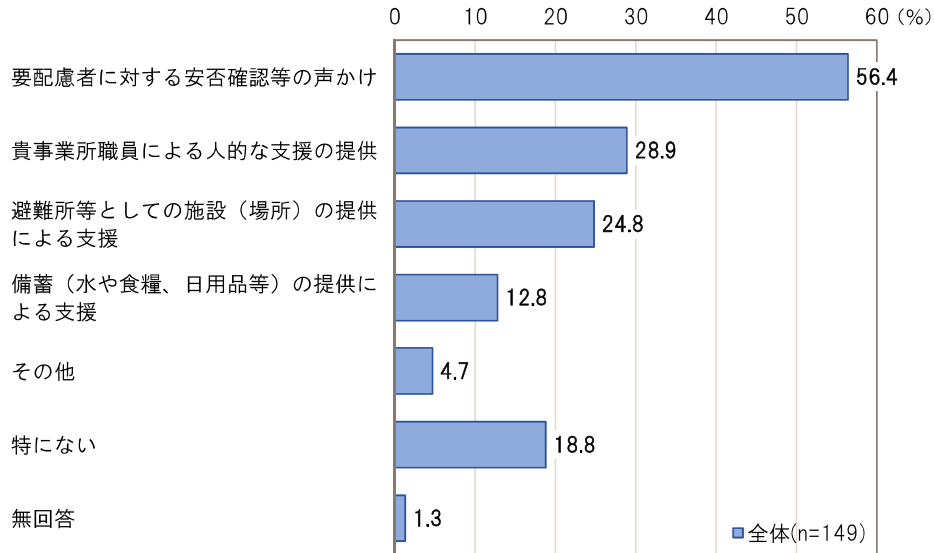
### ② 事業継続計画 (BCP)

- ・災害時に備えた事業継続計画 (BCP) の策定では、「策定していない」が65.8%と6割以上を占めており、「策定している」事業所は3割未満 (26.8%) となっています。



**(7) 災害時の要配慮者に対する避難支援等の体制づくりに向けて災害時に協力できること**

- ・災害時の要配慮者に対する避難支援等の体制づくりに向けて災害時に協力できることでは、「要配慮者に対する安否確認等の声かけ」が 56.4%と半数以上を占めて最も多く、次いで「貴事業所職員による人的な支援の提供」(28.9%)、「避難所等としての施設(場所)の提供による支援」(24.8%)の順となっています。



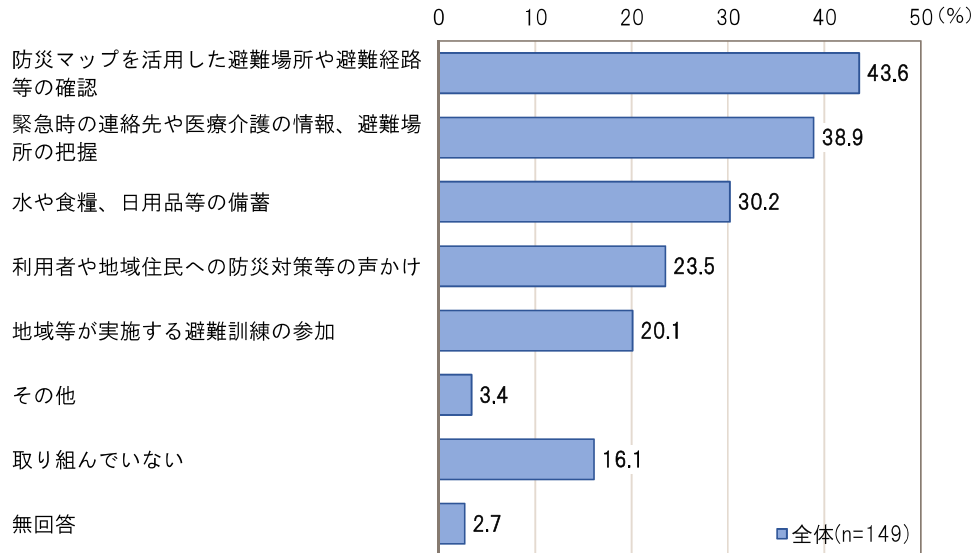
	回答者数 (事業所)	要配慮者に対する安否確認等の声かけ	貴事業所職員による人的な支援の提供	避難所等としての施設(場所)の提供による支援	備蓄(水や食糧、日用品等)の提供による支援	その他	特にない	無回答
<b>事業所形態別</b>								
入所・居住型	24	41.7	25.0	<b>50.0</b>	16.7	12.5	20.8	-
通所型	50	<b>60.0</b>	28.0	24.0	10.0	2.0	18.0	-
訪問型	43	<b>62.8</b>	25.6	9.3	9.3	7.0	20.9	2.3
複合型	9	11.1	-	<b>44.4</b>	22.2	-	22.2	11.1
相談事業所	13	<b>76.9</b>	69.2	15.4	30.8	-	7.7	-
その他	10	<b>60.0</b>	30.0	30.0	-	-	20.0	-

※不明があるため、回答者数の合計数は全体の回答数と一致しない。

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

**(8) 地域の高齢者等の要配慮者への避難支援のために日頃から取り組んでいること**

- ・地域の高齢者等の要配慮者への避難支援のために日頃から取り組んでいることでは、「防災マップを活用した避難場所や避難経路等の確認」が43.6%と4割以上を占めて最も多く、次いで「緊急時の連絡先や医療介護の情報、避難場所の把握」(38.9%)、「水や食糧、日用品等の備蓄」(30.2%)、「利用者や地域住民への防災対策等の声かけ」(23.5%)の順となっています。
- ・事業所形態別にみると、入所・居住系事業所で「水や食糧、日用品等の備蓄」が6割近くを占め、その他と比べて多くなっています。



	回答者数 (事業所)	防災マップを活用した避難場所や避難経路等の確認	緊急時の連絡先や医療介護の情報、避難場所の把握	水や食糧、日用品等の備蓄	利用者や地域住民への防災対策等の声かけ	地域等が実施する避難訓練の参加	その他	取り組んでいない	無回答
(%)									
<b>事業所形態別</b>									
入所・居住型	24	50.0	37.5	<b>58.3</b>	12.5	29.2	4.2	16.7	-
通所型	50	<b>46.0</b>	34.0	26.0	<b>38.0</b>	26.0	2.0	14.0	-
訪問型	43	32.6	<b>44.2</b>	20.9	18.6	9.3	4.7	23.3	4.7
複合型	9	<b>55.6</b>	11.1	33.3	-	11.1	-	22.2	-
相談事業所	13	<b>69.2</b>	53.8	23.1	23.1	23.1	7.7	-	-
その他	10	20.0	<b>50.0</b>	30.0	20.0	20.0	-	10.0	20.0

※不明があるため、回答者数の合計数は全体の回答数と一致しない。

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

## 7. その他について

### (1) これからの福祉のまちづくりに対する意見・要望

- ・これからの福祉のまちづくりに対する意見・要望では 29 事業所（19.5%）の意見がありました。以下、主な意見を抜粋しています。（意見数を複数回答可としてカウントしているため、回答者数と意見数の合計は一致しない。）

#### 《体制について：11 件》

<b>【困りごと】</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受給者証の交付になぜそんな時間がかかるのか。2か月前に手続きするのに問い合わせがくるのが利用機関の終了直前。しかもトイレの回数を細かく聞かれる。排便についても詳細を問われる。トイレは、人それぞれその日の体調に関わるので本当に分からない。分かれば支援者も苦労しない。</li> <li>・大庄地区は高い建物が少なく、高齢者が多く住んでいる。歩いての避難が困難で車椅子を使用しても階段が上がれない。</li> <li>・育休があけても保育園に入れない待機児童が園田地区にはとても多い。働けなくて困っているという声をよく聞く。保育園や小規模保育園など増やせないものだろうか。仕事に復帰できない人もある。</li> </ul>
<b>【提案】</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要配慮者の避難方法を決めておく支援計画があると心強い。南海トラフ巨大地震が発生する前に、それに耐えられる福祉避難所の整備を進めてもらいたい。</li> <li>・多胎児の妊産婦は子育てに対して孤立や負担が大きく、乳幼児への虐待が心配される。多胎家族へのサポーター等派遣や、一時預かりの減額など、支援を強化してほしい。</li> <li>・保健師や家庭児童相談員や生活保護ケースワーカーの人数を増やし、担当件数を減らし、きめ細かな対応をすることが急務だと思う。同時に福祉行政に関わる方のさらなるレベルアップを目指し、老若男女すべての住民が住み続けたいと思える尼崎にしたい。</li> <li>・訪問介護など資格を要する職業に就きたい人に、資格代金や資格を取りやすい環境を作してほしい。</li> <li>・異業種間の福祉連携した仕組みが見当たらない。</li> <li>・介護施設は常に人員不足の状態であり、なかなか災害対策に取り組めてない。具体的な地域に合ったマニュアルのひな型や作成への支援をお願いしたい。</li> <li>・避難所でも家族や介護者が不在だと対応してもらえないのでマンパワーの確保をお願いしたい。</li> </ul>
<b>【その他】</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護司人材の確保が急務となっており、そのことが保護司一人ひとりの負担軽減につながり実員充足率の向上となる。定年退職者や高齢者が新任となる現状を改善する必要がある、その方策について手がかりを得たい。</li> </ul>

#### 《情報共有について：6 件》

<b>【提案】</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の役割としては、地域の取り組みをデータ化・マップ化・市民に広げること。共有できる仕組み作りをお願いしたい。</li> <li>・高齢者が分かりやすい言葉や連絡先を知らせてほしい。広く周知をしてほしい。</li> <li>・知らないことが多いので、多くの人に情報が伝わるように発信してもらえたらと思います。</li> <li>・福祉関連施設等で PC はあるはずだから、メール等を利用して情報発信（重要度別に分ける）を行う等、周知をはかるべき。</li> </ul>

#### 《連携・協力について：4 件》

<b>【提案】</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業所と面談するなど、提携の意見を聴取してほしい。</li> <li>・住民の意識を養成することが大切と思う。</li> </ul>
<b>【その他】</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専任コーディネーターを中心に人と人がつながり、地域で活躍する人が一人でも増えるような仕組みを地域住民の方、各種団体、市、社協と一緒に考えていきたい。</li> <li>・福祉避難所でなくても、災害時、利用者のかけこみ場所にサービス事業所が担うことも想定され、日常からの事業所が地域住民とどのような関係を作っているかが、非常時に生きてくると考える。</li> </ul>